

平成30年度

事務事業評価表 A (平成29年度の実績評価)

記入年月日  
平成 30 年 4 月 16 日

事務事業名		児童生徒健診事業			事業区分		担当	
		政策体系上の位置付け			新規/継続	継続	事務事業No.	020102000200
総合計画の施策名		O201 学校教育の充実			単独/補助	単独	所属課	090101
政策名		02 生きがいや育む学びのまちづくり			主要事業	対象外	学校教育課	
手段名		01 学校教育の充実			市長マニフェスト	対象外		
		02 教育体制の充実			未来PJ事業	対象外	グループ	総務グループ
		②教育体制の充実			合併建設計画事業	対象外		
財務会計上の位置付け					事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計	
	01	10	01	02	02	00	事務局事業	
法令根拠					単年度繰返し (平成17年度~)			
学校保健法、学校保健安全法、結核予防法					期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入			

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

(1) 事務事業の概要	
①事務事業の概要 (事務事業の全体像)	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
<ul style="list-style-type: none"> <li>学校保健法により、各学校における健康診断及び小4・中1年を対象とした小児生活習慣病予防検診を実施する。検診結果により、小児生活習慣病予防検診に対しては、保護者を対象に医師の説明会を実施し予防対策を行う。(児童生徒検診事業)</li> <li>学校保健安全法の規定により、翌学年の初めから学校に就学させるべき者で、本市に住所を有する者の健康診断を行う。(就学時健康診断事業)</li> <li>結核予防法により、結核の予防上特に必要と認めるときは、結核にかかっていると疑うに足りる正当な理由にあるものに対し健康診断を受けさせるべきことを勧告することができる。(結核精密検査事業)</li> <li>上記事業に必要な学校医、学校歯科医、学校薬剤師を委嘱する。(学校医委嘱事業)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>児童生徒の健康診断日程調整及び二次検診者を把握し各学校へ連絡調整を行う。</li> <li>精密検査を要する該当者があった場合は学校へ連絡し、対象者に精密検査無料受診券を配布し、1ヶ月以内に医療機関へ受診するよう勧める。</li> <li>就学予定者名簿を作成し、保護者に健康診断の案内・調査票を発送する。</li> <li>10月頃に各小中学校において健康診断を行う。</li> <li>翌年、学校保健事業打ち合わせ会議を開き、その際に次年度の健康診断日程について協議する。</li> <li>検診委託料の事務支払</li> </ul>

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移							
①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)	31年度 (目標)	32年度 (目標)
健康診断日程調整 二次検診対象者の把握・二次検診の実施 小児生活習慣病予防検診結果結果通知・説明会実施 委託料の支払	児童生徒健康診断実施回数	回	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	就学予定児童生徒検診回数	回	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)	31年度 (目標)	32年度 (目標)
児童生徒 就学予定児童	児童生徒数	人	3,224.00	3,180.00	3,096.00	3,041.00	3,041.00
	就学予定児童数	人	307.00	294.00	282.00	282.00	282.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)	31年度 (目標)	32年度 (目標)
児童生徒の疾病を予防するとともに、適切な措置及び治療をおこない、楽しい学校生活を送ってもらふ。	二次検診者数	人	49.00	43.00	43.00	43.00	43.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量 (事業費) の推移			28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)	期間限定 総投入量
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		使用料・手数料	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	11,631	11,261	10,725
	事業費計(A)	千円	11,631	11,261	10,725	
人件費	正規職員従事人数	人	1.00人	1.00人	1.00人	
	述べ業務時間	時間	76.75	76.75	80.00	
	人件費計(B)	千円	224	224	234	
トータルコスト(A)+(B)			千円	11,855	11,485	10,959

29年度事業費 実績 (千円)			30年度事業費 予算 (千円)		
01 報酬	7,040		01 報酬	6,320	
12 役務費	41		12 役務費	42	
13 委託料	4,180		13 委託料	4,363	
合計			11,261		10,725

(4) 当該年度の実施内容		30年度の事業内容	31年度の事業内容	32年度の事業内容
※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する				
<ul style="list-style-type: none"> <li>主要事業</li> <li>市長マニフェスト</li> <li>未来PJ事業</li> <li>合併建設計画事業</li> </ul>				

事務事業名	児童生徒健診事業	事務事業No.	20102000200	所属課	学校教育課
-------	----------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	学校保健法に定められている。 平成25年度をもって結核対策委員会が廃止され、以後は学校医の判断により精密検査無料受診券を発行している。
(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか?	なし
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容	現状維持

【See】 2. 評価の部 \*原則は事前評価。

評 価 項 目	
目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 学校保健法に基づき行っている事業であるが、児童生徒の健康が維持できることは、学力・心・体力の調和のとれた人材が育まれることに結びつく。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 学校保健法に基づき実施をしているので、市で行うことは妥当である。
有効性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない 医師等の診察によるため、市独自での成果の向上余地はない。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 学校保健法に反する。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか? (市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) ⇨ 具体的な手段、事務事業名 <input checked="" type="checkbox"/> 余地がない 他に類する事業がない。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 委託先である茨城県総合健診協会は、過去の健診結果等を管理し毎年の健診を実施しているため、委託先を変えることは難しい。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 対象学年全ての児童生徒を対象としているので公正・公平である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 児童生徒が健やかに成長するための事業であるので、平成30年度も引き続き実施をしていく。																							
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	⇨																							
(3) 今後の事業の方向性	(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																							
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止	(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																							
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(6) 事務事業優先度評価結果																								
成果優先度評価結果 -																								
コスト削減優先度評価結果 -																								

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> A A:継続(現状維持) C:終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B B:継続(改革改善を行う) D:2次評価へ提出	確認欄 <input checked="" type="checkbox"/> 確認